

## (2) 行財政運営

### 現状と課題

#### 行政運営

本市では、人口減少による市税の減収や地方交付税の減少、地域経済の低迷や少子高齢化などにより財政状況は大変厳しい状況のもと、限られた財源で行財政運営を図るため、鋭意、行財政改革を進めてきたところです。

また、地方分権の推進により事務事業の権限移譲が進められるとともに、国の制度改正などから、行政需要はますます増大・複雑化してきています。

今後は、これまで進めてきた行政改革に加え更なる改革を推進し、効率的・効果的な行政運営と自立した自治体経営を確立することが必要です。

#### 財政運営

地域経済状況の厳しさに加え、国の三位一体改革による地方交付税や国庫支出金等の削減は、本市財政にとって一層厳しさを増す大きな要因となっています。

将来にわたって「地方公共団体財政健全化法」に基づいた「財政健全化団体」、「財政再生団体」への回避と持続可能で健全な財政運営を図るため、現在、実行段階にある「財政健全化計画」を着実に推進し、健全から安定的な財政基盤の確立を図ることが必要です。

#### 広域連携

自家用車の普及や交通体系の充実、情報通信網の整備により、通勤、通学、通院、日用品の買い物など、市民の生活圏や行動範囲は広がっています。

近隣市町との連携を強化し、単一自治体では不足する機能や、共通する行政サービスを補完するための広域連携による取組の検討を進め、地域的な結びつきを活かした広域的な地域振興を図ることが必要です。

#### 用語解説

**地方交付税**...地方交付税法に基づいて国から配分されるもので、自治体間の財政力格差を解消し、行政の計画的な運営ができるよう必要な財源を保障するためのもの。

**三位一体の改革**...国と地方公共団体に関する3つの行財政システムの改革で、(1)国庫補助負担金の廃止・縮減、(2)税財源の移譲、(3)地方交付税の一体的な見直しのこと。

**地方公共団体財政健全化法**...地方公共団体の財政の健全化に関する法律といい、地方公共団体の財政の健全化のために、健全性に関する比率を公表し、健全化の計画を策定する制度を定める法律(平成19年6月22日法律第94号)のこと。

**財政健全化団体**...財政再建の計画策定が義務づけられる地方公共団体のこと。

**財政再生団体**...実質的に国の管理下に置かれて財政再建を行う地方公共団体のこと。

## 重点目標

健全で効率的な行政運営と自立した自治体経営を確立するまちづくり

### 重点目標達成に向けた方向性

#### 行政運営

将来にわたって持続可能となる自主・自立した自治体運営が確立できるよう、芦別市財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しや、事務効率化を図りながら行政組織をスリム化するとともに、これらに見合った適正な人員配置を行うことにより、効率的で効果的な行政運営の確立を目指します。

さらに、職員自らが資質の向上に努め、自らの業務に係る説明責任を果たし、市民と行政が互いに信頼関係が保てるよう行政評価を実施し、市民にわかりやすく公表し情報提供するとともに、その結果をまちづくりに反映します。

#### 財政運営

芦別市財政健全化計画の確実な実行を基本に、厳しい財政状況のもとで、行政が、市民の要請に応じてその役割を適切に果たしていくために、徹底した行財政改革と財政の健全化に努めます。

また、税収入の確保、受益者負担の適正化など財源確保のほか、事務事業の見直しや各種施策の優先順位と選択を行うなど、限られた財源の重点的配分を図りながら、収入に見合う支出の規模と用途を検証し財政運営を進めます。

#### 広域連携

近隣市町との連携強化を図り、共通する行政サービスのあり方や広域事務の課題解決への検討を進め、効率的かつ効果的な広域連携に努めます。

## 行政運営の充実

必要最小限の職員体制で行政運営を行っていくため、国の制度、権限委譲を見据えながら、市民にわかりやすい効率的な組織体制を確立します。

本市の人口規模に見合った職員定数にするとともに、行政課題、事務量の変化に対応した適材適所の職員配置と職員の人材育成を図ります。

事務量と事業効果の把握に努めるとともに、地域の実態や市民ニーズ、社会情勢の変化などを的確に見通し、必要性や緊急性の薄れた事務事業を定期的に見直します。

効率的で効果的なまちづくりを進めるため、行政評価を実施します。

電子自治体 の構築に係る国や道の動向を見据えながら、情報化の推進と情報基盤の確立を図り、市民への情報提供と情報セキュリティの充実に努めます。

市民の役割	市の役割
市が進める行財政改革や財政健全化計画に対する積極的な意見を発信すること	市民の意見反映がされるよう行政運営を行うこと 行政評価の実施と公表を行うこと
関連する個別計画	・ 財政健全化計画

## 財政運営の充実

新たな視点で、真に必要な事業を見極めた行財政改革を進めることで、既存の事務事業に要する経費や補助金などの見直しを行い経費の削減を図ります。

施設の運営経費、収入、利用状況等を検証し、経営改善、廃止、統合、縮小や公設民営化もしくは売却を含め検討を進めます。

市税や使用料・手数料など行政運営に必要な財源を安定的に確保するため、行政サービスに応じた受益者負担に理解を求めます。

市民の役割	市の役割
行政サービスに応じた受益者負担に理解を示し対応すること 市の財政状況などについて関心を高めること	事務事業の見直しなどにより経費削減すること 行政サービスを維持すること 財政状況を公表すること
関連する個別計画	・ 財政健全化計画

## 広域連携の推進

地域が有する諸課題の改善や生活環境の向上を図るため、中空知圏域市町との広域連携を進めます。

隣接する旭川市を中心とする上川中部圏市町との圏域を超えた連携により、経済活動の活性化を図ります。

空知産炭地5市1町や関係機関と連携し、空知産炭地域の再生のため、各種制度を積極的に活用し地域振興に努めます。

市民の役割	市の役割
広域連携への理解と協力を努めること	効果的な広域事務の検討を進めること 近隣市町などとの連携強化を図ること
関連する個別計画	・中空知ふるさと市町村圏計画

